

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

欧米インフレ対決

今週の特徴: 資源通貨が安値を示現

今週は、独フォルクスワーゲン株価の急落を背景とした欧州株安、23日発表の中国財新製造業PMIの予想外の悪化、そしてプラチナなど一部資源安と共に、豪ドルや南アランドが大きく下落したのが特徴的だった。南アランド/円は一時8.47円と年初来安値を更新、豪ドル/米ドルは一時0.6939ドルと年初来安値(0.6896ドル)に迫った。他方、ドル/円は先週の米FOMC後に目先の日米金融政策に関する方向性が不透明となる中で、120円を中心とする方向感のないレンジ取引が続いた。

来週の見通し: 欧米インフレ対決

来週は、欧米のインフレ指標を受けて欧米金融政策見通しが明確化するかが焦点となりそうだ。米国では月末・月初で多くの重要統計が発表されるが、中でもコアPCEデフレーターと米雇用統計のうち平均時給が共に加速の予想となっていることから、予想通りとなった場合に10月FOMCでの利上げ開始期待が俄かに高まり、ドル高となる可能性がある。他方、ユーロ圏で発表予定の総合インフレ率(HICP)は再びゼロへ鈍化する見込みで、ECB追加緩和期待が高まる可能性がある。このため、これらが組み合わせるとユーロ/ドルに再び下落圧力がかかりそうだ。なお、本邦では日銀短観の業況判断DIが現況だけでなく先行きも悪化の予想となっており、7-9月期のマイナス成長継続を想起させると、追加緩和期待と円安圧力となる可能性があり、ドル/円もレンジながらどちらかという上昇バイアスがある。

[来週の経済指標カレンダーはこちら](#)

1. ドル/円

今週レンジ	119.23～120.66 円	想定範囲に収まる
(前週時点の予想)	118.50～121.00 円	
来週予想レンジ	119.00～121.50 円	

来週のドル/円は、米インフレ指標と日銀短観が注目材料だ。米国では月末・月初で多くの重要統計が発表されるが、中でもコアPCEデフレーター前年比(28日、前月+1.2%、市場予想+1.3%)と米雇用統計(10月2日)のうち平均時給前年比(前月+2.2%、市場予想+2.4%)が共に加速の予想となっていることから、予想通りとなった場合に10月FOMCでの利上げ開始期待が俄かに高まり、ドル高となる可能性がある。他方、本邦では10月1日発表の日銀短観の業況判断DIが現況だけでなく先行きも悪化の予想となっており、7-9月期のマイナス成長継続を想起させると、追加緩和期待と円安圧力となる可能性がある。今週の指標だけで10月利上げは決定的とはならず、引き続きメインシナリオは12月FOMCでの利上げ開始とみているが、今週はレンジ内ながらもどちらかという上昇バイアスがありそうだ。

2. ユーロ

今週レンジ	1.1105~1.1330 ドル	133.16~136.14 円	想定より下振れ
(前週時点の予想)	1.12500~1.1500 ドル	135.0~138.5 円	
来週予想レンジ	1.1050~1.1250 ドル	133.0~136.0 円	

ユーロ/ドルは、欧米のインフレ指標を受けて欧米金融政策見通しが明確化するかが焦点となりそうだ。米国では月末・月初で多くの重要統計が発表されるが、中でもコアPCEデフレーター前年比(28日、前月+1.2%、市場予想+1.3%)と米雇用統計(10月2日)のうち平均時給前年比(前月+2.2%、市場予想+2.4%)が共に加速の予想となっていることから、予想通りとなった場合に10月FOMCでの利上げ開始期待が俄かに高まり、ドル高となる可能性がある。他方、ユーロ圏で30日に発表予定の総合インフレ率(HICP)は再び前年比ゼロへ鈍化する見込みで、ECB追加緩和期待が高まる可能性がある。このため、これらが組み合わさるとユーロ/ドルに再び下落圧力がかかりそうだ。

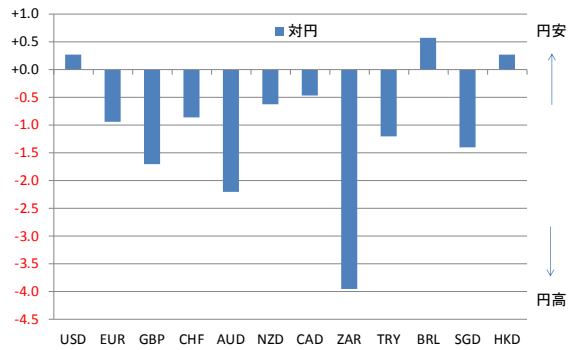
3. 豪ドル

今週レンジ	0.6939~0.7197 ドル	82.99~86.41 円	想定より下振れ
(前週時点の予想)	0.7100~0.7300 ドル	84.5~87.5 円	
来週予想レンジ	0.6800~0.7150 ドル	82.5~85.5 円	

豪ドル/米ドルは、米ドル動向と、10月1日発表の中国各種PMI発表を受けた中国景気減速懸念とコモディティ価格動向が重要となる。米経済指標、特にコアPCEデフレーター前年比(28日、前月+1.2%、市場予想+1.3%)と米雇用統計(10月2日)のうち平均時給前年比(前月+2.2%、市場予想+2.4%)が共に加速の予想となっていることから、予想通りとなった場合に10月FOMCでの利上げ開始期待が俄かに高まり、米ドル高となる可能性がある。他方、中国PMIについては改善への反応よりも悪化への反応が大きい状況が続くとみられ、悪化した場合の資源安と豪ドル続落リスクが大きい。この場合、豪ドル/米ドルは下落トレンドが続き、9月7日につけた年初来安値(0.6896ドル)を下回る可能性がある。

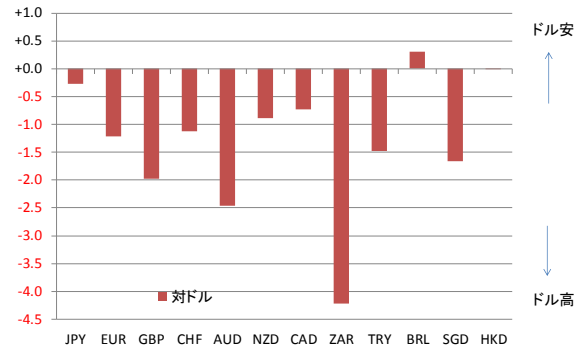
(今週レンジ数値は Bloomberg より、金曜昼頃まで)

主要通貨の対円相場(前週末比%)



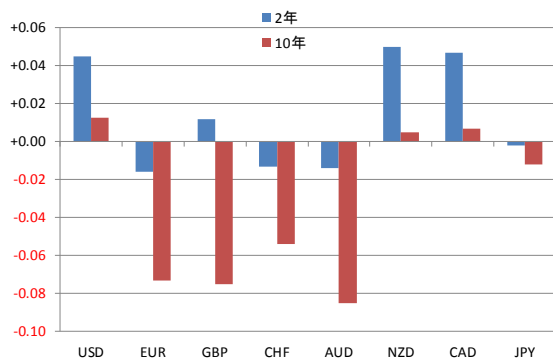
(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前週末比%)



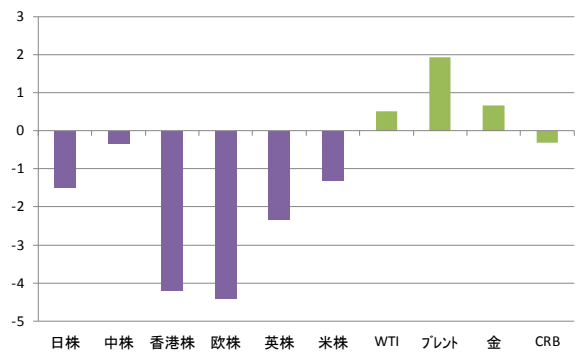
(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前週末差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前週末比%)



(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会